

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 09-080

2009年7月30日 午後3:00

### 2009年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2009年度第1四半期(2009年4月1日から6月30日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 世界的な景気後退の継続や円高などの影響により営業損失を計上
- ・ しかしながら、構造改革効果によるコスト削減が想定を上回って進捗したことなどにより、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いて調整したベースでは、営業利益を達成

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

	2008年度第1四半期	2009年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	19,790	15,999	-19.2
営業利益(損失)	734	(257)	-
税引前利益(損失)	629	(329)	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)*	350	(371)	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
ー基本的	34.86円	(36.96)円	-
ー希薄化後	33.28円	(36.96)円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

#### 補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	2008年度第1四半期	2009年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益(損失)	734	(257)	-
控除:持分法による投資利益(損失)	22	(151)	-
戻し入れ:構造改革費用	6	339	+5,896.3
上記調整後営業利益	718	233	-67.5

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。なお、当四半期における米国のケーブルネットワーク会社に対するソニー・ピクチャーズエンタテインメントの持分法投資の一部の売却益83億円(5ページ参照)は、営業損失および調整後営業利益にも含まれています。

\* 「当社株主に帰属する四半期純利益(損失)」は、2008年度までの「四半期純利益(損失)」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用している米国財務会計基準書第160号に基づくものです。

### 【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、昨年9月以降の世界的な景気後退や円高などの影響により前年同期比19.2%減少しました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ96.3円、131.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは7.5%、ユーロは23.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は11%減少となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。)

営業損益は、前年同期比991億円悪化し、257億円の営業損失となりました。売上の減少に対して、売上原価および販売費・一般管理費の削減に努めたものの、円高による影響約680億円、構造改革費用の増加334億円、およびソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)を主とする持分法適用会社の業績悪化の影響173億円などにより、営業損益が悪化しました。

営業損益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期比173億円悪化し、151億円の損失となりました。ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益は、主に販売台数の減少にともなう売上高の減少および為替の悪影響により、前年同期の6億円の利益に対し、145億円の損失を計上しました。サムスン電子との合弁会社S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)に関する持分法による投資損益は、前年同期比44億円悪化し18億円の損失となりました。

なお、前年同期は、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の50%の持分に対する投資損失25億円を音楽分野において計上しましたが、2008年10月1日付で残りの持分をソニーが買収したことにより、ソニーBMGの業績は同日以降ソニーに100%連結されています。ソニーBMGは、2009年1月1日付で社名をソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME」)に変更しました。

税引前損益は、前年同期の629億円の利益に対して、329億円の損失となりました。

法人税等は、税引前損失を計上したことなどにより122億円の税金費用の戻し入れを計上しました。

当社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期の350億円の利益に対して、371億円の損失となりました。

### 【分野別営業概況】

ソニーは、2009年4月1日付の機構改革にともない、当年度第1四半期より、業績報告におけるビジネス別セグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野

に含まれていた事業を再構成し、**コンシューマープロダクツ&デバイス**（以下「CPD」）分野、**ネットワークプロダクツ&サービス**（以下「NPS」）分野、**B2B&ディスク製造分野**を新設しました。

CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。S-LCDの持分法による投資損益はCPD分野に含まれています。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。

また、ソニーは当年度第1四半期より、**音楽分野**を新設しました。音楽分野には、SMEおよび（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）ならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishing（以下「Sony/ATV」）の業績が含まれています。なお、2008年度第1四半期の音楽分野の営業利益には、ソニーBMGの持分法における投資損失が含まれています。

ソニー・エリクソンの持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2008年度第1四半期における売上高および営業収入、営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益（損失）はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

## コンシューマープロダクツ&デバイス

	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	10,645	7,734	-27.3
営業利益（損失）	361	(20)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**CPD分野の売上高**は、前年同期比27.3%減少の7,734億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収）。また、外部顧客に対する売上は前年同期比28.5%の減収となりました。主に、円高の影響および世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化や価格競争の激化により減収となりました。製品別では、液晶テレビ「BRAVIA」、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、ビデオカメラ「ハンディカム®」が減収となりました。

**営業損益**は、前年同期の361億円の利益に対し、当四半期は20億円の損失を計上しました。販売費・一般管理費の減少、および売上原価率の改善があったものの、減収による売上総利益の減少および円高の影響があったことなどにより損益が悪化しました。なお、構造改革費用については、前年同期の2億円の戻し入れに対し、当四半期は207億円を計上しました。構造改革費用を除くベースで損益が悪化した製品は、ビデオカメラ「ハンディカム®」、イメージセンサー、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」などです。一方、コスト削減により液晶テレビ「BRAVIA」の損益は改善しました。

ネットワークプロダクツ&サービス

	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,944	2,468	-37.4
営業利益(損失)	46	(397)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**N P S分野の売上高**は、前年同期比37.4%減少の2,468億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、30%の減少)。これは主に、ゲーム事業およびPC「VAIO」の減収によるものです。

ゲーム事業の売上高は、PSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP®」)、「プレイステーション 3」(以下「PS3®」)ハードウェアおよびソフトウェア全体の売上数量が減少したこと、ならびに円高の影響により減収となりました。PS3の販売台数は前年同期の約160万台に対し当四半期は約110万台、PSPは前年同期の約370万台に対し当四半期は約130万台となりました。PC「VAIO」については、単価下落、販売台数の減少、および円高の影響により減収となりました。

**営業損益**は、ゲーム事業およびPC「VAIO」などの減益により前年同期の46億円の利益に対して、397億円の損失となりました。

ゲーム事業については、ソフトウェア全体およびPSPハードウェアの売上数量が減少したことなどにより、PC「VAIO」については、上述の減収要因により、損益はそれぞれ悪化しました。

B2B&ディスク製造

	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,383	991	-28.4
営業利益(損失)	89	(124)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**B2B&ディスク製造分野の売上高**は、前年同期比28.4%減少の991億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収)。また、外部顧客に対する売上は前年同期比31.1%の減収となりました。これは主に円高の影響に加え、放送・業務用機器の売上が世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化により減少したこと、およびディスク製造事業においてゲーム向け販売数量が減少したことによるものです。

**営業損益**は、前年同期の89億円の利益に対し、当四半期は124億円の損失を計上しました。これは上述の要因により、放送・業務用機器およびディスク製造事業の損益が悪化したことによるものです。

\* \* \* \* \*

C P D分野、N P S分野、B 2 B & ディスク製造分野の2009年6月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比3,880億円、34.2%減少の7,450億円となりました。2009年3月末比では7億円、0.1%の増加となりました。

## 映 画

	2008年度第1四半期	2009年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,596	1,700	+6.5
営業利益(損失)	(83)	18	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「S P E」)の円換算後の業績です。ソニーはS P Eの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.5%増加しました(米ドルベースでは15%の増収)。これは主に、映画作品の売上およびテレビ番組の収入が増加したことによるものです。「天使と悪魔」および「ターミネーター4」の劇場興行収入の貢献により映画作品の売上は前年同期比で増収となりました。前年同期には、これらに匹敵する規模の劇場公開作品はありませんでした。テレビ番組の収入は、米国のネットワーク局向けおよびケーブルネットワーク向けの番組収入が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。また、インドにおける2009年Indian Premier League(以下「I P L」)クリケット競技大会の放映に関する広告収入も増収に貢献しました。

営業損益は、前年同期の83億円の損失に対して、当四半期は18億円の利益となりました。この損益改善は主に、米国のケーブルネットワーク会社に対するS P Eの持分を一部売却したことにより、83億円の売却益を計上したことによるものです。また、米国において映画作品のテレビ向け売上が増加したことも損益改善の要因となりました。一方、上述のI P Lの放映権料に関する費用の上昇が損益悪化要因となりました。

## 音 楽

	2008年度第1四半期	2009年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	555	1,088	+96.1
営業利益	47	54	+15.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするS M Eの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本のS M E Jの業績、およびソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATVの円換算後の業績を連結したものです。ソニーはS M EおよびSony/ATVの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

音楽分野の売上高は、主に、2008年10月1日以降、S M Eがソニーの100%子会社として連結されたことにより大幅に増加しました。

当四半期のSMEの売上は、612億円でした。SMEの売上は、ソニーの連結子会社ではなかった前年同期における売上と仮に比較した場合、米ドルベースで、19%の減収となります。この減収は、為替の悪影響があったこと、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場の縮小が加速していること、および世界的な景気後退が継続していることによるものです。当四半期におけるヒット作品には、ボブ・ディランの「トゥゲザー・スルー・ライフ」、Dave Matthews Bandの「Big Whiskey and the GrooGrux King」、キングス・オブ・レオンの「オンリー・バイ・ザ・ナイト」などがあります。

SME Jの売上は、パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小していることともなうアルバム売上の減少などにより、前年同期に比べ減少しました。SME Jの売上に貢献したのは、JUJU、遊助、平井堅の作品などがあります。

なお、Sony/ATVにおいては、主に前年同期に著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金を一時的に受領したため、前年同期比では売上が減少しました。

**営業利益**は、主にSMEがソニーの100%子会社として連結されたことにより、前年同期比15.6%増加しました。

SMEは、当四半期に2億円の営業損失を計上しました。前年同期はソニーBMGの50%の持分に対する持分法による投資損失25億円を計上しました。当四半期におけるSMEの営業損失は米ドルベースで2百万米ドルであり、これをソニーの連結子会社ではなかった前年同期のソニーBMGの営業損失(49百万米ドル)と仮に比較した場合、47百万ドルの損失縮小となります。売上は減少したものの、構造改革費用および間接費が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、営業損失は縮小しました。

一方、SME Jにおいてアルバム売上の減少などにより減益となったこと、および、前年同期にSony/ATVにおいて著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金を一時的に受領したことが、音楽分野の損益悪化要因となりました。

## 金融

	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>2009年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,830	2,276	+24.3
営業利益	306	482	+57.7

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)およびSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、ソニー生命の増収により、前年同期比24.3%の増収となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比45.3%増加の2,005億円となりました。これは、日本の株式相場の上昇ともなう特別勘定における運用益や一般勘定における新株予約権付社債の評価益が

増加したこと、一般勘定のその他の運用益が増加したこと、ならびに保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したことによるものです。

**営業利益**は、ソニー生命の営業利益が増加したことにより、分野全体では前年同期比57.7%の増益となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における新株予約権付社債の評価益およびその他の運用益が増加したことにより、前年同期比199億円、72.1%増加の475億円となりました。

## ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2008年6月30日に</u> <u>終了した四半期</u>	<u>2009年6月30日に</u> <u>終了した四半期</u>	<u>増減率</u>
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	2,820	1,684	-40
税引前利益(損失)	8	(292)	-
当期純利益(損失)	6	(219)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、世界的な景気後退にともない全地域、特に中南米地域において厳しい市場環境が続き、販売台数が大幅に減少したことなどにより、前年同期比で40%減少しました。税引前損益は、研究開発費およびマーケティング費用などが前年同期比で減少したものの、主に上述の減収および為替の悪影響により、前年同期の8百万ユーロの利益に対して、292百万ユーロの損失となりました。この結果、ソニーの持分法による投資損失として145億円が計上されました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-3、4、10ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当四半期において営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から2,739億円増加して569億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期から2,282億円(87.1%)改善して338億円の支出超過、金融分野では、484億円(99.9%)改善して969億円の収入超過となりました。

当四半期において、金融分野を除いたソニー連結では、繰延映画制作費の増加などの影響が、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費を加味した四半期純利益(損失)、支払手形および買掛金の増加などの影響を上回りました。金融分野では、主に、ソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年同期との比較においては、金融分野を除いたソニー連結では、法人税等支払額の減少などや棚卸資産の増加の縮小により支出超過額が前年同期に比べて大幅に減少しました。金融分野では、主に前述

のソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加などにより収入超過額は前年同期に比べて増加しました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー:** 当四半期において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から414億円(19.3%)減少して1,729億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期から353億円(82.4%)増加して782億円、金融分野では1,001億円(54.1%)減少して849億円になりました。

当四半期において、金融分野を除いたソニー連結では、重要な金額の資産売却がなく、主に製造設備の購入により支出超過となりました。金融分野では、主としてソニー生命および業容が拡大しているソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

前年同期との比較においては、半導体の製造設備の売却などにともなう収入が前年同期にあったことから、金融分野を除いたソニー連結の当四半期の支出超過額は前年同期に比べ増加しました。一方、金融分野では、主としてソニー生命の運用資産における売却の増加により、当四半期の支出超過額は前年同期に比べ減少しました。

当四半期における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動で使用した現金・預金および現金同等物(純額)と投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)を加えた額は、前年同期の3,049億円から1,929億円減少し、1,120億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー:** 当四半期の財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から1,516億円(133.4%)増加して2,653億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の19億円の支出超過から2,161億円増加し、2,142億円の受取超過となりました。これは主に、当四半期においてコマーシャルペーパーおよび社債の発行や銀行借入を行ったことなどによります。ソニー(株)は、2009年6月に満期が3年から10年の2,200億円の国内普通社債を発行しました。金融分野では、ソニー銀行における顧客預金の増加が前年同期における増加を下回ったことなどにより、前年同期から906億円(72.0%)減少し、352億円の受取超過となりました。

**現金・預金および現金同等物:** 以上の結果、為替の影響を加味した当四半期末の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ1,471億円(22.3%)増加して8,079億円となりました。前年同期末比では202億円(2.6%)の増加となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ999億円(17.7%)増加して6,649億円となりました。前年同期末比では42億円(0.6%)の増加となりました。なお、ソニーではこの他に総額約8,000億円の未使用のコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を確保していると考えています。金融分野では、2009年3月末に比べ472億円(49.3%)増加して1,430億円となりました。前年同期末比では160億円(12.6%)の増加となりました。

## 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。



## 2009年度の連結業績予想

2009年度通期の連結業績見通しは、以下の通りです。第1四半期の業績は、為替レートが想定に比べて円安になったことおよび日本の株式相場が上昇したことなどの好影響を受けたほか、CPD分野の業績が想定を上回りましたが、事業環境が引き続き多くの面で不透明であることを考慮し、2009年5月14日に発表した通期の見通しは変更しません。

	<u>2009年度(予想)</u>	<u>増減</u>	<u>2008年度</u>
	億円	%	億円
売上高および営業収入	73,000	-6	77,300
営業利益(損失)	(1,100)	-	(2,278)
税引前利益(損失)	(1,400)	-	(1,750)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(1,200)	-	(989)

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル93円前後、1ユーロ130円前後

(5月時点における2009年度の前提為替レート：1米ドル95円前後、1ユーロ125円前後)

## 補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	<u>2009年度(予想)</u>	<u>増減</u>	<u>2008年度</u>
	億円	%	億円
営業利益(損失)	(1,100)	-	(2,278)
控除：持分法による投資利益(損失)	(300)	-	(251)
戻し入れ：構造改革費用	1,100	+46	754
上記調整後営業利益(損失)	300	-	(1,273)

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについても、以下の通り2009年5月14日に発表した見通しから変更はありません。

	<u>2009年度(予想)</u>	<u>増減</u>	<u>2008年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	2,500	-25	3,321
減価償却費および償却費**	3,700	-9	4,054
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,700	-8	2,937
研究開発費	4,800	-3	4,973

\* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

\*\* 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因

により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業の構造改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、構造改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13) (市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

---

### 決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/09q1\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/09q1_sonypre.pdf)

### お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

## 【監査対象外】

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2008年6月30日	2009年6月30日	増減		2009年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
流 動 資 産	4,905,227	3,833,463	△1,071,764	△21.8	3,620,635
現金・預金および現金同等物	787,764	807,931	20,167	+ 2.6	660,789
銀行ビジネスにおけるコールローン	288,202	34,786	△253,416	△87.9	49,909
有 価 証 券	504,407	488,856	△15,551	△3.1	466,912
受取手形および売掛金	1,202,912	936,046	△266,866	△22.2	963,837
貸倒および返品引当金	(85,025)	(99,659)	△14,634	+ 17.2	(110,383)
棚卸資産	1,208,080	834,128	△373,952	△31.0	813,068
繰延税金	242,095	170,074	△72,021	△29.7	189,703
前払費用およびその他の流動資産	756,792	661,301	△95,491	△12.6	586,800
繰延映画製作費	326,233	298,060	△28,173	△8.6	306,877
投資および貸付金	4,516,211	4,913,582	397,371	+ 8.8	4,798,430
関連会社に対する投資および貸付金	392,329	233,957	△158,372	△40.4	236,779
投資有価証券その他	4,123,882	4,679,625	555,743	+ 13.5	4,561,651
有形固定資産	1,234,226	1,169,022	△65,204	△5.3	1,175,863
土地	159,747	159,284	△463	△0.3	155,665
建物および構築物	917,638	918,826	1,188	+ 0.1	911,269
機械装置およびその他の有形固定資産	2,436,280	2,360,201	△76,079	△3.1	2,343,839
建設仮勘定	80,211	95,782	15,571	+ 19.4	100,027
控除一減価償却累計額	(2,359,650)	(2,365,071)	△5,421	+ 0.2	(2,334,937)
その他の資産	1,810,870	2,152,335	341,465	+ 18.9	2,111,706
無形固定資産	320,637	401,445	80,808	+ 25.2	396,348
営業権	343,238	443,493	100,255	+ 29.2	443,958
繰延保険契約費	404,517	406,186	1,669	+ 0.4	400,412
繰延税金	217,398	386,357	168,959	+ 77.7	359,050
その他	525,080	514,854	△10,226	△1.9	511,938
合 計	12,792,767	12,366,462	△426,305	△3.3	12,013,511
流 動 負 債	4,116,619	3,649,460	△467,159	△11.3	3,810,900
短期借入金	81,790	229,189	147,399	+ 180.2	303,615
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	374,040	68,890	△305,150	△81.6	147,540
支払手形および買掛金	1,007,409	668,169	△339,240	△33.7	560,795
未払金・未払費用	920,120	949,395	29,275	+ 3.2	1,036,830
未払法人税およびその他の未払税金	62,632	33,018	△29,614	△47.3	46,683
銀行ビジネスにおける顧客預金	1,241,248	1,329,784	88,536	+ 7.1	1,326,360
その他の負債	429,380	371,015	△58,365	△13.6	389,077
長期借入債務	651,545	1,067,052	415,507	+ 63.8	660,147
未払退職・年金費用	235,021	357,265	122,244	+ 52.0	365,706
繰延税金	274,912	195,595	△79,317	△28.9	188,359
保険契約債務その他	3,376,605	3,618,878	242,273	+ 7.2	3,521,060
その他	274,745	233,673	△41,072	△14.9	250,737
負債合計	8,929,447	9,121,923	192,476	+ 2.2	8,796,909
当社株主に帰属する資本	3,589,511	2,969,349	△620,162	△17.3	2,964,653
資 本 金	630,750	630,765	15	+ 0.0	630,765
資 本 剰 余 金	1,152,593	1,155,613	3,020	+ 0.3	1,155,034
利 益 剰 余 金	2,094,336	1,879,858	△214,478	△10.2	1,916,951
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(283,326)	(692,281)	△408,955	+ 144.3	(733,443)
自 己 株 式	(4,842)	(4,606)	236	△4.9	(4,654)
非 支 配 持 分	273,809	275,190	1,381	+ 0.5	251,949
資 本 合 計	3,863,320	3,244,539	△618,781	△16.0	3,216,602
合 計	12,792,767	12,366,462	△426,305	△3.3	12,013,511

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
<b>売上高および営業収入</b>				
純売上高	1,775,262	1,354,765	△420,497	△23.7
金融ビジネス収入	178,382	223,352	44,970	+ 25.2
営業収入	25,400	21,736	△3,664	△14.4
	<b>1,979,044</b>	<b>1,599,853</b>	<b>△379,191</b>	<b>△19.2</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用</b>				
売上原価	1,367,665	1,061,424	△306,241	△22.4
販売費・一般管理費	394,249	378,037	△16,212	△4.1
金融ビジネス費用	147,784	174,703	26,919	+ 18.2
資産の除売却損(益) および減損(純額)	(1,853)	(3,669)	△1,816	-
	<b>1,907,845</b>	<b>1,610,495</b>	<b>△297,350</b>	<b>△15.6</b>
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>2,240</b>	<b>(15,058)</b>	<b>△17,298</b>	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>73,439</b>	<b>(25,700)</b>	<b>△99,139</b>	-
<b>その他の収益</b>				
受取利息・配当金	7,782	4,420	△3,362	△43.2
投資有価証券売却益(純額)	142	31	△111	△78.2
その他の	5,183	3,948	△1,235	△23.8
	<b>13,107</b>	<b>8,399</b>	<b>△4,708</b>	<b>△35.9</b>
<b>その他の費用</b>				
支払利息	4,816	6,033	1,217	+ 25.3
投資有価証券評価損	940	1,020	80	+ 8.5
為替差損(純額)	12,927	4,968	△7,959	△61.6
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう損失 その他	12	—	△12	-
	4,929	3,622	△1,307	△26.5
	<b>23,624</b>	<b>15,643</b>	<b>△7,981</b>	<b>△33.8</b>
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>62,922</b>	<b>(32,944)</b>	<b>△95,866</b>	-
法人税等	19,001	(12,188)	△31,189	-
<b>四半期純利益(損失)</b>	<b>43,921</b>	<b>(20,756)</b>	<b>△64,677</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	8,944	16,337	7,393	+ 82.7
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>34,977</b>	<b>(37,093)</b>	<b>△72,070</b>	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)				
—基本的	34.86	(36.96)	△71.82	-
—希薄化後	33.28	(36.96)	△70.24	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	43,921	(20,756)
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	91,657	87,240
(2) 繰延映画製作費の償却費	54,106	67,280
(3) 株価連動型報奨費用	998	586
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(2,575)	(8,280)
(5) 資産の除売却益および減損(純額)	(1,853)	(3,669)
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	798	989
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価益(純額)	(10,423)	(8,683)
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損および評価益(純額)	(1,473)	(36,348)
(9) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう損失	12	—
(10) 繰延税額	(21,046)	(2,127)
(11) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(1,892)	15,805
(12) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	28,568	22,856
棚卸資産の増加	(137,682)	(11,911)
繰延映画製作費の増加	(57,095)	(65,392)
支払手形および買掛金の増加	66,133	108,011
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(136,816)	(632)
保険契約債務その他の増加	56,841	81,652
繰延保険契約費の増加	(20,745)	(17,352)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(20,478)	(8,413)
その他の流動資産の増加	(59,965)	(55,599)
その他の流動負債の減少	(63,789)	(79,151)
(13) その他	(24,139)	(9,188)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(216,937)	56,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(111,269)	(97,432)
2 固定資産の売却	132,772	3,997
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(431,271)	(424,973)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(60,888)	(10,180)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	253,352	347,948
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,745	9,042
7 その他	297	(1,260)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(214,262)	(172,858)

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	2,534	413,913
2 長期借入債務の返済	(4,110)	(84,458)
3 短期借入金の増加(減少)(純額)	14,215	(86,116)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	117,458	25,603
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	—	12,600
6 配当金の支払	(12,577)	(12,623)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	348	—
8 その他	(4,209)	(3,665)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	113,659	265,254
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	18,873	(2,172)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(298,667)	147,142
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物四半期末残高	787,764	807,931

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【ビジネス別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	982,229	702,258	△28.5
セグメント間取引	82,288	71,126	
計	1,064,517	773,384	△27.3
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	377,733	238,046	△37.0
セグメント間取引	16,659	8,801	
計	394,392	246,847	△37.4
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	118,869	81,952	△31.1
セグメント間取引	19,469	17,108	
計	138,338	99,060	△28.4
映 画			
外部顧客に対するもの	159,638	170,020	+ 6.5
セグメント間取引	—	—	
計	159,638	170,020	+ 6.5
音 楽			
外部顧客に対するもの	49,842	106,382	+ 113.4
セグメント間取引	5,646	2,445	
計	55,488	108,827	+ 96.1
金 融			
外部顧客に対するもの	178,382	223,352	+ 25.2
セグメント間取引	4,643	4,199	
計	183,025	227,551	+ 24.3
その他			
外部顧客に対するもの	85,521	62,229	△27.2
セグメント間取引	—	—	
計	85,521	62,229	△27.2
全社・セグメント間取引消去	(101,875)	(88,065)	-
連 結	1,979,044	1,599,853	△19.2

(注)コンシューマープロダクツ&amp;デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&amp;サービス

(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B &amp; ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野および音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料およびロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	36,073	(1,960)	-
ネットワークプロダクツ&サービス	4,620	(39,734)	-
B2B&ディスク製造	8,871	(12,425)	-
映 画	(8,262)	1,808	-
音 楽	4,650	5,375	+ 15.6
金 融	30,577	48,215	+ 57.7
ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益	574	(14,476)	-
その他	2,780	587	△78.9
小 計	79,883	(12,610)	-
全社・セグメント間取引消去	(6,444)	(13,090)	-
連 結	73,439	(25,700)	-

(注)注記10に記載されているビジネス別セグメント区分の変更にもとない、2008年度第1四半期の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用およびその他本社費用が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)		2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
コンシューマプロダクツ&デバイス					
テレビ	311,518		237,144		△23.9
デジタルイメージング	275,622		184,763		△33.0
オーディオ・ビデオ	135,803		106,185		△21.8
半導体	77,390		61,428		△20.6
コンポーネント	179,610		111,642		△37.8
その他	2,286		1,096		△52.1
合計	982,229		702,258		△28.5
ネットワークプロダクツ&サービス					
ゲーム	214,991		110,514		△48.6
PC・その他ネットワークビジネス	162,203		126,026		△22.3
その他	539		1,506		+179.4
合計	377,733		238,046		△37.0

(注)上記の表は、財-5ページ「ビジネス別セグメント情報」のCPD分野およびNPS分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。

ソニーの経営陣は、CPD分野およびNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーはセグメントの変更にとまらぬ、2009年度第1四半期より製品部門区分を変更しました。この変更にとまらぬ前年度実績は修正再表示されています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)		2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	519,313	26.2	494,721	30.9	△4.7
海外	1,459,731	73.8	1,105,132	69.1	△24.3
米国	433,500	21.9	371,317	23.2	△14.3
欧州	461,689	23.4	323,195	20.2	△30.0
その他地域	564,542	28.5	410,620	25.7	△27.3
合計	1,979,044	100.0	1,599,853	100.0	△19.2

(注)地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。



## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2008年6月30日 現 在	2009年6月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,185,600	898,104	831,145
	現金・預金および現金同等物	127,024	142,991	95,794
	銀行ビジネスにおけるコールローン	288,202	34,786	49,909
	有 価 証 券	501,380	485,664	463,809
	そ の 他	268,994	234,663	221,633
	投 資 お よ び 貸 付 金	4,047,875	4,597,599	4,510,668
	有 形 固 定 資 産	30,580	35,730	30,778
	そ の 他 の 資 産	526,646	540,103	533,066
	繰 延 保 険 契 約 費	404,517	406,186	400,412
	そ の 他	122,129	133,917	132,654
合 計	5,790,701	6,071,536	5,905,657	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,469,009	1,584,576	1,552,632
	短 期 借 入 金	60,822	87,018	65,636
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	18,007	15,695	16,855
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,241,248	1,329,784	1,326,360
	そ の 他	148,932	152,079	143,781
	長 期 借 入 債 務	111,358	92,683	97,296
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,376,605	3,618,878	3,521,060
	そ の 他	203,095	171,268	168,409
	負 債 合 計	5,160,067	5,467,405	5,339,397
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	629,668	602,954	565,135
非 支 配 持 分	966	1,177	1,125	
資 本 合 計	630,634	604,131	566,260	
合 計	5,790,701	6,071,536	5,905,657	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年6月30日 現 在	2009年6月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,768,211	2,976,674	2,841,357
	現金・預金および現金同等物	660,740	664,940	564,995
	有 価 証 券	3,027	3,192	3,103
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,113,535	839,467	847,214
	そ の 他	1,990,909	1,469,075	1,426,045
	繰延映画製作費	326,233	298,060	306,877
	投資および貸付金	526,490	366,055	339,389
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	116,843
	有形固定資産	1,203,646	1,133,292	1,145,085
	その他の資産	1,331,322	1,656,246	1,621,396
合 計	7,272,745	6,547,170	6,370,947	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,700,679	2,110,308	2,314,608
	短期借入金	440,216	248,501	431,536
	支払手形および買掛金	991,183	654,162	546,125
	そ の 他	1,269,280	1,207,645	1,336,947
	長期借入債務	572,305	995,442	585,636
	未払退職・年金費用	225,912	346,301	354,817
	そ の 他	424,304	337,851	348,684
	負債合計	3,923,200	3,789,902	3,603,745
	当社株主に帰属する資本	3,311,005	2,711,868	2,727,562
	非支配持分	38,540	45,400	39,640
資 本 合 計	3,349,545	2,757,268	2,767,202	
合 計	7,272,745	6,547,170	6,370,947	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年6月30日 現 在	2009年6月30日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,905,227	3,833,463	3,620,635
	現金・預金および現金同等物	787,764	807,931	660,789
	銀行ビジネスにおけるコールローン	288,202	34,786	49,909
	有 価 証 券	504,407	488,856	466,912
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,117,887	836,387	853,454
	そ の 他	2,206,967	1,665,503	1,589,571
	繰延映画製作費	326,233	298,060	306,877
	投資および貸付金	4,516,211	4,913,582	4,798,430
	有形固定資産	1,234,226	1,169,022	1,175,863
	その他の資産	1,810,870	2,152,335	2,111,706
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費	404,517	406,186	400,412
	そ の 他	1,406,353	1,746,149	1,711,294
	合 計	12,792,767	12,366,462	12,013,511
	流 動 負 債	4,116,619	3,649,460	3,810,900
	短期借入金	455,830	298,079	451,155
	支払手形および買掛金	1,007,409	668,169	560,795
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,241,248	1,329,784	1,326,360
	そ の 他	1,412,132	1,353,428	1,472,590
	長期借入債務	651,545	1,067,052	660,147
	未払退職・年金費用	235,021	357,265	365,706
保険契約債務その他	3,376,605	3,618,878	3,521,060	
そ の 他	549,657	429,268	439,096	
負債合計	8,929,447	9,121,923	8,796,909	
当社株主に帰属する資本	3,589,511	2,969,349	2,964,653	
非支配持分	273,809	275,190	251,949	
資 本 合 計	3,863,320	3,244,539	3,216,602	
合 計	12,792,767	12,366,462	12,013,511	

## 要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	183,025	227,551	+ 24.3
金融ビジネス費用	152,448	179,023	+ 17.4
持分法による投資損失	—	(313)	—
営業利益	30,577	48,215	+ 57.7
その他収益(費用)純額	326	(764)	—
税引前利益	30,903	47,451	+ 53.5
法人税等その他	11,593	16,188	+ 39.6
当社株主に帰属する四半期純利益	19,310	31,263	+ 61.9

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減率
純売上高および営業収入	1,802,151	1,377,804	△23.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,761,779	1,437,376	△18.4
持分法による投資利益(損失)	2,240	(14,745)	—
営業利益(損失)	42,612	(74,317)	—
その他収益(費用)純額	(6,618)	(2,115)	—
税引前利益(損失)	35,994	(76,432)	—
法人税等その他	8,819	(27,408)	—
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	27,175	(49,024)	—

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	178,382	223,352	+ 25.2
純売上高および営業収入	1,800,662	1,376,501	△23.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,979,044	1,599,853	△19.2
持分法による投資利益(損失)	2,240	(15,058)	—
営業利益(損失)	73,439	(25,700)	—
その他収益(費用)純額	(10,517)	(7,244)	—
税引前利益(損失)	62,922	(32,944)	—
法人税等その他	27,945	4,149	△85.2
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	34,977	(37,093)	—

## 要約キャッシュフロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	48,473	96,901
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(184,964)	(84,895)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	125,794	35,191
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(10,697)	47,197
現金・預金および現金同等物期首残高	137,721	95,794
現金・預金および現金同等物期末残高	127,024	142,991

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(262,015)	(33,807)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(42,894)	(78,242)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物 (純額)	(1,934)	214,166
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	18,873	(2,172)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(287,970)	99,945
現金・預金および現金同等物期首残高	948,710	564,995
現金・預金および現金同等物期末残高	660,740	664,940

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物 (純額)	(216,937)	56,918
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(214,262)	(172,858)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	113,659	265,254
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	18,873	(2,172)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(298,667)	147,142
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物期末残高	787,764	807,931

(注記)

1. 2009年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,242社、持分法適用会社は85社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2009年6月30日に終了する第1四半期連結累計期間は当社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、潜在株式をこの計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすことから、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>2009年度第1四半期</u>
	<u>連結累計期間</u>	<u>連結累計期間</u>
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,466	1,003,529
希薄化後	1,051,148	1,003,529

3. 2007年12月に米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第07-1号「共同契約に関する会計処理(Accounting for Collaborative Arrangements)」を承認しました。EITF第07-1号は共同契約を定義し、EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示(Reporting Revenue Gross as a Principal versus Net as an Agent)」にもとづき、共同契約に関与しない第三者との取引を損益計算書において適切な項目で報告することを要求しています。共同契約当事者間の支払いの損益計算書における区分は、その他の適用しうる権威ある会計文献にもとづき処理されます。ソニーは2009年4月1日にEITF第07-1号を遡及適用しました。EITF第07-1号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
4. 2007年12月、FASBは米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」)第141号改訂版「企業結合(Business Combinations)」を発行しました。基準書第141号改訂版は、2009年4月1日以後に実施されるソニーの企業結合に対して適用され、遡及適用はされません。基準書第141号改訂版は、幅広い範囲の企業結合に取得法を適用することを要求し、企業結合の定義の修正および事業の定義をしています。また、取得企業に対し被取得事業を取得日の公正価値で認識するとともに、限定的な例外を除いて取得日における被取得事業の識別可能な資産および負債を公正価値で認識し測定することを要求しています。さらに、基準書第141号改訂版によれば、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の変動は、通常取得日以後の期間の税金費用に影響します。同様に、2009年4月1日より前に完了した取得についても、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の調整に関しては、基準書第141号改訂版が適用されます。基準書第141号改訂版の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。2009年4月、FASBは基準書第141号改訂版を修正するために、審議会職員意見書(FASB Staff Position、以下「FSP」)第FAS141(R)-1号「偶発事象から発生する企業結合において取得した資産および引き受けた負債の会計処理(Accounting for Assets Acquired and Liabilities Assumed in a Business Combination That Arise from Contingencies)」を公表しました。FSP第FAS141(R)-1号は、偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債の初期認識、測定、それに続く会計処理を規定したものです。このFSPは偶発事象によって発生する企業結合における取得資産および引受負債を、もし測定期間中に公正価値を決定可能である場合には、取得日における公正価値で認識することを要求しています。取得日における公正価値を決定できない場合には、それらの偶発事象から発生する取得資産および引受負債をある特定の基準を満たす場合のみ認識します。FSP第FAS141(R)-1号は、取得日が2009年4月1日以降の偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債に適用され

ます。FSP第FAS141(R)-1号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

5. 2007年12月、FASBは基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements – an amendment of ARB No. 51)」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社における所有持分を連結貸借対照表の資本の部に計上および表示することと、非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益および損失の金額ならびに親会社の所有持分の変動に関する会計処理について改訂された指針を規定し、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し識別するための追加の開示を要求しています。ソニーは2009年4月1日から、基準書第160号の経過措置にしたがい、表示および開示に関して基準書第160号を遡及適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の四半期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する四半期純利益を含めて表示しています。基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。基準書第160号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
6. 2008年4月、FASBはFSP第FAS142-3号「無形固定資産の耐用年数の決定(Determination of the Useful Life of Intangible Assets)」を公表しました。FSP第FAS142-3号は、基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」にもとづいて認識された無形固定資産の耐用年数の決定に用いる更新または延長の前提を設ける際に検討すべき要素を修正するもので、(1)個々にもしくはその他の資産と一括して取得された無形固定資産、および(2)企業結合および資産の取得として得た無形固定資産の両方に適用されます。FSP第FAS142-3号は、企業が無形固定資産の耐用年数の見積りを行うにあたり、自社の類似した案件における更新・延長の過去の事例、過去の事例がない場合には、市場参加者が使用するであろう更新・延長の前提を勘案することを要求しています。ソニーはFSP第FAS142-3号により、2009年4月1日以降に開始する連結会計年度より一部の追加開示、および2009年4月1日以降に取得される無形固定資産の耐用年数の見積りについて将来にわたり適用することが要求されています。ソニーは2009年4月1日にFSP第FAS142-3号を適用しました。FSP第FAS142-3号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
7. 2008年11月、FASBはEITF第08-6号「持分法の会計処理に関する考察(Equity Method Investment Accounting Considerations)」を承認しました。EITF第08-6号は、基準書第141号改訂版および第160号が企業の持分法投資会計に及ぼす特定の影響を検討したものです。特に、持分法投資に係る取引費用は費用処理せず、取得対価に含め、持分法適用会社の株式発行による持分比率の低下を持分の売却とみなし、その損益を計上することを必要としています。ソニーは2009年4月1日にEITF第08-6号を適用しました。EITF第08-6号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
8. 2009年4月、FASBはFSP第FAS115-2およびFAS124-2号「一時的でない減損の認識および表示(Recognition and Presentation of Other-Than-Temporary Impairments)」を発行しました。このFSPは有価証券の一時的でない減損の信用リスク部分とそれ以外の部分の区分をより明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善するためのものです。また、このFSPは負債証券にのみ適用され、信用リスクの悪化による損失とその他の市場要因による損失に区分して表示することを要求しています。企業にその負債証券を売却する意思がなく、50%超の可能性でその負債証券がその償却原価まで回復する前に売却する必要性がない場合、その企業は信用リスク部分の減損を損益に計上し、それ以外の部分をその他の包括利益に計上しなければなりません。さらにこのFSPは、以前に認識した一時的でない減損のうち信用リスク以外の部分を利益剰余金から累積その他の包括利益へ組替えるために、適用し

た期間の期首時点でその累積影響額を計上することを要求しています。ソニーは2009年4月1日にFSP第FAS115-2およびFAS124-2号を適用しました。FSP第FAS115-2およびFAS124-2号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

9. 2006年9月、FASBは基準書第157号「公正価値による測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。この基準書は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用についてディスクロージャーを拡大しています。基準書第157号は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBはFSP第FAS157-2号「基準書第157号の適用日(Effective Date of FASB Statement No. 157)」を公表しました。FSP第FAS157-2号により、ソニーは特定の非金融資産・負債に関して基準書第157号の適用を2009年4月1日まで遅らせました。財務諸表上で非継続的に公正価値に基づき認識または開示されている非金融資産・負債に関して、基準書第157号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
- 2009年4月、FASBはFSP第FAS157-4号「資産あるいは負債の取引量および取引レベルが大幅に減少した場合における公正価値の決定および通常でない取引の識別(Determining Fair Value When the Volume and Level of Activity for the Asset or Liability Have Significantly Decreased and Identifying Transactions That Are Not Orderly)」を公表しました。FSP第FAS157-4号は、市場が活発であるか否かの決定および取引が投売りであるか否かの決定に際して財務諸表の作成者および利用者に追加的な権威あるガイダンスを提供するものです。FSP第FAS157-4号は、2009年4月1日からソニーに適用され、遡及適用はされません。FSP第FAS157-4号の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
10. ソニーは2009年4月1日付の機構改革にともない、2009年度第1四半期より、業務報告におけるビジネス別セグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、コンシューマープロダクツ&デバイス(以下、「CPD」)分野、ネットワークプロダクツ&サービス(以下、「NPS」)分野、B2B&ディスク製造分野を新設しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。サムスン電子との合弁会社S-LCDコーポレーションの持分法による投資損益はCPD分野に含まれています。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。また、ソニーは2009年度第1四半期より、音楽分野を新設しました。音楽分野には、ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishingの業績が含まれています。なお、2008年度第1四半期の音楽分野の営業利益には、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの持分法における投資損益が含まれています。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの持分法による投資損益につきましては、以前はエレクトロニクス分野に含まれていましたが、単独の項目として表示しています。その他は、ソネットエンタテインメント(株)、広告代理店事業などの多様な事業活動から構成されています。この変更にとまない前年度実績は修正再表示されています。
11. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第1四半期連結累計期間]

	2008年度 (2008年4月1日～6月30日)	2009年度 (2009年4月1日～6月30日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	77,660 百万円	57,265 百万円	△26.3%
減価償却費および償却費※ (うち、有形固定資産の減価償却費)	91,657 (68,494)	87,240 (62,668)	△4.8 △8.5
研究開発費	124,254	99,816	△19.7

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 大根田 伸行

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長

(氏名) 土川 元

TEL 03-6748-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,599,853	△19.2	△25,700	—	△32,944	—
21年3月期第1四半期	1,979,044	0.1	73,439	△39.5	62,922	△40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(参考)持分法投資損益

22年3月期第1四半期 △15,058百万円 21年3月期第1四半期 2,240百万円

当社株主に帰属する四半期純利益

22年3月期第1四半期 △37,093百万円 21年3月期第1四半期 34,977百万円

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

22年3月期第1四半期 △36円96銭 21年3月期第1四半期 34円86銭

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

22年3月期第1四半期 △36円96銭 21年3月期第1四半期 33円28銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,366,462	3,244,539	24.0	2,958.91
21年3月期	12,013,511	3,216,602	24.7	2,954.25

(参考)当期より「純資産」には、米国税務会計基準書第160号の適用にともない非支配持分を含めた資本合計を記載しています。21年3月期の「純資産」についても組替え再表示しています。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	12.50	42.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期	—	—	—	—	—	—
連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	7,300,000	△6.0	△110,000	—	△140,000	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △120,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △119.58円

※「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、平成21年3月期までの「当期純利益(損失)」と同じ内容です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、注記11をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、注記5および注記10をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,004,535,364株	21年3月期	1,004,535,364株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,008,881株	21年3月期	1,013,287株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,003,529,333株	21年3月期第1四半期	1,003,466,152株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。